

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府  
農業委員会名：福知山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,915	農業就業者数	2,557	認定農業者	103
自給的農家数	1,853	女性	1,191	基本構想水準到達者	72
販売農家数	2,062	40代以下	36	認定新規就農者	12
	主業農家数	102	※ 農林業センサスに基づいて記入。		
	準主業農家数	334		農業参入法人	22
	副業的農家数	1,626		集落営農経営	63
※ 農林業センサスに基づいて記入。				特定農業団体	-
				集落営農組織	63

耕作地面積は【参考1】の①欄より

40代以下面積は【参考1】の②欄より

※農業委員会調べ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,720	750	-	-	-	3,470
経営耕地面積	1,872	304	203	80	21	2,176
遊休農地面積						158
農地台帳面積	3,144	1,104	1,095	9	-	4,248

単位:ha

耕地面積は、【参考1】の①欄及び【参考2】を参照してください

遊休農地面積は、【参考1】の⑩欄を参照してください

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	20	19	農地利用最適化推進委員	30	29	8
認定農業者	-	12				
認定農業者に準ずる者	-	5				
女性	-	2				
40代以下	-	0				
中立委員	-	0				

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

【参考1】の①欄を参照してください

農業委員会と農政担当課で連携の上、「担い手の農地利用集積状況調査（令和3年3月末現在）」の面積を参考にしながら記入してください  
別紙様式2（令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価）のⅡの2の「集積実績②」と同値を記入することになります

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,470 ha	847 ha	24.40%
課 題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援することが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 847 ha (うち新規集積面積 -ha)
	目標設定の考え方：認定農業者の確保が困難となっている。
活動計画	農業委員会委員等からの情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
新規参入の状況	2 経営体	8 経営体	17 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.3 ha	2.2 ha
課 題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援することが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	8 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	農業委員会委員等からの情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

【参考1】の⑨欄を参照してください

【参考1】の⑩欄を参照してください

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,628 ha	158 ha	4.36%
課 題	放棄地の多くが、面積が小さく機械が使用できない、獣害を受けやすい山間地に位置するなど条件不利地である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方: 条件不利地が多く、耕作者の確保も難しい中で、解消目標の設定は困難である。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50 人	6月～9月	10月～12月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員等による日常的な利用状況調査</li> <li>・農地パトロールによる見回り</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	1月～2月	
	その他	なし。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

【参考1】の⑪欄を参照してください

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,470 ha	4.8ha
課 題	改善指導により、違反転用の認識を持たれても、現状回復が困難な状態であったり、費用面等から復元をされないケースも考えられる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる見回りと、地区推進協議会と連携した改善指導を行う。また、委員会広報誌を利用した啓発を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入